



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 秋津 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長

(氏名) 山後 宏幸

TEL 03-5436-0600

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,971	△12.1	△349	—	△376	—	△450	—
26年3月期第1四半期	5,656	5.6	△224	—	△257	—	△272	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △292百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△15.95	—
26年3月期第1四半期	△9.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,381	5,550	19.6
26年3月期	29,665	5,811	19.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,550百万円 26年3月期 5,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△4.9	△100	—	△180	—	△230	—	△8.14
通期	27,000	△1.0	550	△14.1	400	△23.0	300	△25.6	10.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	28,300,000 株	26年3月期	28,300,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	48,662 株	26年3月期	48,061 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	28,251,639 株	26年3月期1Q	28,255,085 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

- (参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. 補足情報	
(1) 受注高及び受注残高	P. 9
(2) 売上高	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度後半の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費が低調に推移し内需が振るわない状況下で、輸出も伸びず、足元の景況が不透明に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは海外市場への販売拡大や自動車産業などの成長市場の開拓を推進しました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は情報システムにおける国の補正予算等の効果が減少したことから前年同期比6億85百万円減少の49億71百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

損益に関しましては、売上高の減少等により、営業損失が前年同期比1億25百万円悪化の3億49百万円、経常損失が前年同期比1億18百万円悪化の3億76百万円、四半期純損失が前年同期比1億78百万円悪化の4億50百万円となりました。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムについては、前年度にあった国の補正予算の効果が減少したため、売上高は前年同期と比較して4億79百万円減少（前年同期比14.6%減）の27億94百万円となりました。

損益に関しましては、売上高の減少により前年同期と比較して1億4百万円悪化の80百万円のセグメント損失となりました。

電子機器

電子機器については、情報機器市場等の設備投資の低迷等により、売上高は前年同期と比較して1億81百万円減少（前年同期比11.5%減）の14億2百万円となりました。

損益に関しましては、売上高の減少により前年同期と比較して55百万円悪化の2億7百万円のセグメント損失となりました。

プリント配線板

プリント配線板については、売上高は高付加価値製品に注力したことから前年同期と比較して24百万円減少（前年同期比3.0%減）の7億73百万円となりました。

損益に関しましては、高付加価値製品が増加したことから、前年同期と比較して34百万円改善したものの、62百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億84百万円減少し、283億81百万円となりました。これは主にたな卸資産が9億24百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が21億28百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少し、228億30百万円となりました。これは主に賞与引当金が2億29百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少し、55億50百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が1億59百万円増加したものの、四半期純損失4億50百万円を計上したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月25日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338	2,287
受取手形及び売掛金	12,838	10,710
たな卸資産	4,502	5,426
その他	1,030	959
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	20,702	19,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,570	1,543
土地	4,058	4,058
その他(純額)	769	763
有形固定資産合計	6,398	6,364
無形固定資産		
のれん	403	369
その他	80	77
無形固定資産合計	483	446
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	821	920
その他	1,331	1,342
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,081	2,191
固定資産合計	8,962	9,002
資産合計	29,665	28,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,353	4,260
短期借入金	6,275	6,495
未払法人税等	121	25
賞与引当金	720	491
工事損失引当金	8	7
製品保証引当金	51	54
その他	2,435	1,706
流動負債合計	13,965	13,040
固定負債		
長期借入金	3,263	3,113
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
退職給付に係る負債	5,444	5,494
その他	23	23
固定負債合計	9,888	9,789
負債合計	23,854	22,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	750	750
利益剰余金	△2,128	△2,547
自己株式	△12	△12
株主資本合計	4,504	4,085
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,973	1,973
為替換算調整勘定	3	2
退職給付に係る調整累計額	△671	△511
その他の包括利益累計額合計	1,306	1,464
純資産合計	5,811	5,550
負債純資産合計	29,665	28,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,656	4,971
売上原価	4,617	4,080
売上総利益	1,038	890
販売費及び一般管理費	1,263	1,239
営業損失(△)	△224	△349
営業外収益		
技術指導料	2	2
その他	20	8
営業外収益合計	23	10
営業外費用		
支払利息	36	28
その他	20	9
営業外費用合計	56	37
経常損失(△)	△257	△376
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△257	△376
法人税等	14	74
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△272	△450
四半期純損失(△)	△272	△450

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△272	△450
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	△0
退職給付に係る調整額	—	159
その他の包括利益合計	2	158
四半期包括利益	△269	△292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269	△292
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,274	1,584	797	5,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,274	1,584	797	5,656
セグメント利益 (営業利益)	23	△151	△97	△224

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,794	1,402	773	4,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,794	1,402	773	4,971
セグメント利益 (営業利益)	△80	△207	△62	△349

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成26年3月期 第1四半期累計		当四半期 平成27年3月期 第1四半期累計		(参考) 平成26年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	3,539	9,392	1,459	8,354	16,918	9,689
電子機器	2,080	1,206	1,664	820	7,045	558
プリント配線板	912	856	759	675	3,670	689
合計	6,532	11,455	3,884	9,850	27,633	10,937

(2) 売上高

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成26年3月期 第1四半期累計		当四半期 平成27年3月期 第1四半期累計		(参考) 平成26年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	3,274	57.9%	2,794	56.2%	16,355	60.0%
電子機器	1,584	28.0%	1,402	28.2%	7,196	26.4%
プリント配線板	797	14.1%	773	15.6%	3,723	13.6%
合計	5,656	100%	4,971	100%	27,275	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成26年3月期 第1四半期累計	当四半期 平成27年3月期 第1四半期累計	(参考) 平成26年3月期
	海外売上高	海外売上高	海外売上高
情報システム	27	56	37
電子機器	759	543	2,612
プリント配線板	25	64	164
合計	812	664	2,814
海外売上高の連結 売上高に占める割合	14.4%	13.4%	10.3%